

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 始
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (百万円)	116,877	114,322	108,888	99,549	86,386
経常利益 (百万円)	2,189	2,659	3,512	2,638	896
当期純利益 (百万円)	2,173	1,267	1,306	812	656
純資産額 (百万円)	23,030	30,706	29,980	29,643	29,948
総資産額 (百万円)	74,960	74,618	68,541	64,305	64,961
1株当たり純資産額 (円)	911.27	939.25	1,025.74	1,047.72	1,078.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.67	50.17	52.26	36.40	29.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	31.8	33.5	36.0	36.2
自己資本利益率 (%)	10.1	5.4	5.6	3.5	2.8
株価収益率 (倍)	6.1	8.0	6.1	6.8	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,043	5,470	2,322	2,782	2,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,337	2,971	719	1,502	687
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	934	1,357	1,823	1,089	1,486
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,342	14,484	14,263	14,453	14,873
従業員数 (名)	2,341	2,276	2,344	2,314	2,335

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (百万円)	74,636	72,663	71,733	67,985	61,074
経常利益 (百万円)	1,022	1,135	2,444	2,027	927
当期純利益 (百万円)	1,966	694	1,046	576	788
資本金 (百万円)	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812
発行済株式総数 (千株)	25,387	25,387	25,387	25,387	25,387
純資産額 (百万円)	18,245	18,369	17,488	17,574	17,974
総資産額 (百万円)	44,686	43,850	39,968	39,540	39,145
1株当たり純資産額 (円)	722.20	727.52	780.18	794.54	824.08
1株当たり配当額 (円)	6.0	6.0	8.0	8.0	8.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(4.0)	(4.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.77	27.49	41.85	25.83	35.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	41.9	43.8	44.4	45.9
自己資本利益率 (%)	11.6	3.8	5.8	3.3	4.4
株価収益率 (倍)	6.8	14.6	7.6	9.6	8.2
配当性向 (%)	7.7	21.8	19.1	31.0	22.3
従業員数 (名)	1,195	1,183	1,181	1,173	1,183

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

昭和7年5月 電話交換装置の販売、設置工事、保守等の事業を行うため都築商店を創立。
昭和16年3月 都築商店を改組・改称して都築電話工業株式会社を設立。
昭和20年9月 戦災で荒廃した東京の通信設備の復興のため、本社を名古屋から東京に移転。
昭和22年11月 本社を東京都品川区小山台に移転。
同年12月 大阪出張所（現大阪支店）設置。
昭和29年5月 名古屋出張所（現名古屋支店）設置。
昭和36年6月 商号を「都築電話工業株式会社」から「都築電気工業株式会社」に変更。
同年同月 本社を東京都港区麻布新広尾町に移転。
昭和37年7月 本社を東京都港区新橋に移転。
昭和38年1月 当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
昭和39年4月 本社を東京都港区浜松町に移転。
昭和42年12月 富士電機製造株式会社（現富士電機ホールディングス株式会社）と共同出資により東新電機株式会社（現都築電産株式会社（現・連結子会社））を設立。
昭和44年10月 コンピュータの保守業務を専業とする株式会社都築シーイーセンター（現都築テクノサービス株式会社（現・連結子会社））を設立。
昭和45年4月 株式会社都築ソフトウェア（現・連結子会社）を設立。
昭和47年4月 本社を東京都港区海岸に移転。
同年9月 東新電機株式会社の増資を引き受け、同社を都築電産株式会社（現・連結子会社）に社名を変更。
同年10月 電子部品販売業務を専業会社の都築電産株式会社に移管。当社はPBXを中心とした通信機器の販売、工事、保守を行う通信部門とコンピュータの販売、システムエンジニアリングを行う電子部門の二部門となる。
昭和58年9月 原株方式による第三者割当増資をロンドンで行う。
昭和61年1月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年2月 本社を東京都品川区大崎に移転。
平成2年9月 都築電産株式会社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成3年10月 商号を「都築電気工業株式会社」から「都築電気株式会社」に変更。
平成7年7月 本社を東京都品川区小山に移転。
平成11年12月 都築電産株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年8月 本社を東京都港区新橋に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社3社で構成されております。その主な事業内容は、情報ネットワークシステムに係わるサービスの提供であり、各種ソリューションの提案とそれらに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発ならびにそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービスを一貫して提供しております。また、電子デバイス等の販売ならびに技術ソリューションを行っているほか、環境関連設備の請負保守、車載関連設備の販売及びメンテナンス、人材派遣等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 情報ネットワークシステム事業

各種ソリューションの提供

・ネットワークソリューション

IP-Telephony/IP-PBXの導入ソリューション、CTIコールセンターの設計や構築、IP - VPN及びインターネットVPNの設計導入サービス、ネットワークの診断やセキュリティポリシー等を考慮した運用監視サービス、ネットワークソリューションのトータルプランニングサービスの提供を行っております。また、情報ネットワークシステムに係わるシステムのメンテナンスサービスならびにコールセンターに代表されるネットワークの監視（フルサポートサービス）等を行っております。

<主な関係会社> 都築テクノサービス(株)、ツツキインフォテックノ東日本(株)、ツツキインフォテックノ西日本(株)他

・システムインテグレーションサービス

製造、流通・サービス、医療・福祉、自治体、金融業等の各業種に最適な各種ソリューションの提供ならびに業務ソリューションの発展型企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション等のサービスの提供を行っております。また、それらに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発ならびにメンテナンスサービスとサポートサービスを一貫して提供しております。

<主な関係会社> (株)都築ソフトウェア

(2) 電子デバイス事業

・半導体

ロジックIC（マイクロコントローラ、ASIC、システムLSI）、メモリIC（フラッシュメモリ）、個別半導体、化合物半導体、SAWフィルタ等の販売及びカスタムLSIの設計開発を行っております。

・一般電子部品ならびにサプライ用品

設備関連産業向けリレー、コネクタ等を販売しております。

・電子機器

コンピュータ周辺装置（ハードディスク、光磁気ディスク装置、プリンタ）等を販売しております。

<主な関係会社> 都築電産(株)他

(3) その他の事業

・空調機器の販売施工、保守及び脱臭ビジネスの販売施工、保守を行っております。

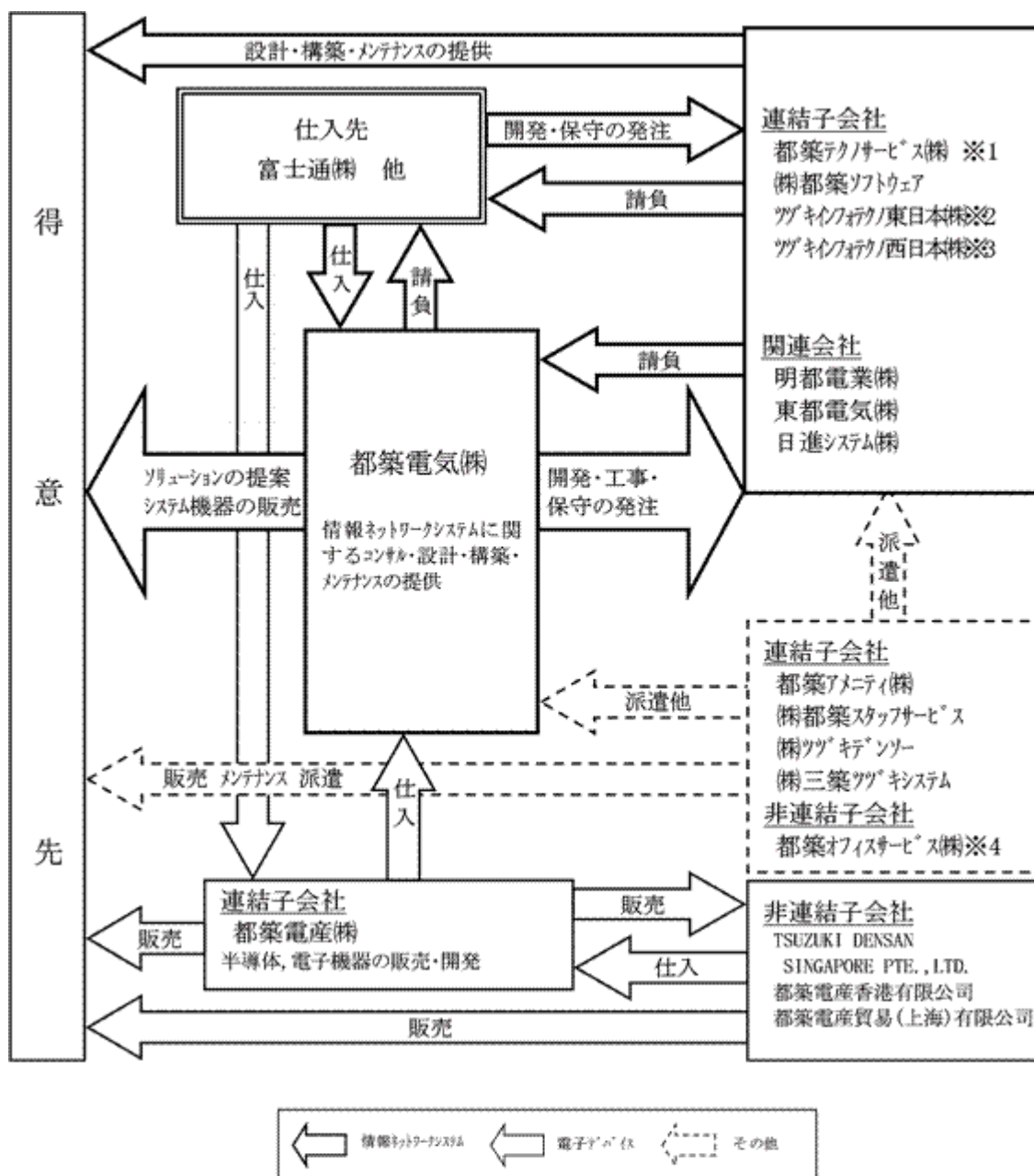
・カーオーディオ、無線機器を販売しております。

・人材派遣業を行っております。

・環境装置、計測制御機器を販売しております。

<主な関係会社> 都築アメニティ(株)、(株)ツツキデンソー、(株)都築スタッフサービス、(株)三築ツツキシステム

事業の系統図は次のとおりです。



- 1 連結子会社である、都築テクノサービス(株)と、非連結子会社である(株)ツツキネットワークサービスは、平成21年6月30日に都築テクノサービス(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。
- 2 東京ツツキ(株)、北海道ツツキ(株)、東海ツツキ(株)の三社は、平成21年4月1日に東京ツツキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日東京ツツキ(株)はその商号をツツキインフォテクノ東日本(株)に変更しております。
- 3 関西ツツキ(株)、四国ツツキ(株)、九州ツツキ(株)の三社は、平成21年4月1日に関西ツツキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日関西ツツキ(株)はその商号をツツキインフォテクノ西日本(株)に変更しております。
- 4 都築オフィスサービス(株)は、平成21年3月31日にその事業の譲渡を行い、事業活動を停止しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 都築電産(株) (注) 2、3、4、8	東京都港区	2,852	電子デバイス	46.7	当社はサプライ品等の仕入を行っております。 役員の兼任 2名
都築テクノサービス(株)	東京都港区	209	情報ネットワークシステム	71.8	当社が導入したコンピュータシステム等の保守を委託しております。 役員の兼任 1名
(株)都築ソフトウェア (注) 10	東京都品川区	102	情報ネットワークシステム	94.8	当社はソフトウェアの開発を委託しております。また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任 1名 保証債務333百万円
都築アメニティ(株) (注) 5	東京都品川区	120	その他	94.5	事務所等の賃貸借契約を締結しております。 貸付金350百万円
(株)都築スタッフサービス	東京都品川区	30	その他	100.0	当社は人材の派遣を受入れています。 また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。
ツヅキンフォテクノ東日本(株) (注) 6、10	東京都中央区	90	情報ネットワークシステム	100.0	当社は通信設備等の据付・保守及びソフトウェアの開発を委託しております。
ツヅキンフォテクノ西日本(株) (注) 7、10	大阪市中央区	90	情報ネットワークシステム	100.0	当社は通信設備等の据付・保守及びソフトウェアの開発を委託しております。 役員の兼任 1名
(株)ツヅキデンソー (注) 9	大阪市淀川区	50	その他	100.0 (100.0)	当社より車載端末等の仕入を行っております。
(株)三築ツヅキシステム (注) 9	東京都港区	20	その他	100.0 (100.0)	該当事項はありません。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社は、都築電産(株)であります。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、都築電産(株)であります。
- 4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 債務超過会社であり、債務超過額は、平成22年3月末時点で220百万円となっております。
- 6 東京ツヅキ(株)、北海道ツヅキ(株)、東海ツヅキ(株)の三社は、平成21年4月1日に東京ツヅキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日東京ツヅキ(株)はその商号をツヅキンフォテクノ東日本(株)に変更しております。
- 7 関西ツヅキ(株)、四国ツヅキ(株)、九州ツヅキ(株)の三社は、平成21年4月1日に関西ツヅキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日関西ツヅキ(株)はその商号をツヅキンフォテクノ西日本(株)に変更しております。
- 8 都築電産(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 9 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有であります。
- 10 平成22年4月1日にツヅキンフォテクノ東日本(株)及びツヅキンフォテクノ西日本(株)はソフトウェア開発事業を(株)都築ソフトウェアに移管しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報ネットワークシステム	1,785
電子デバイス	144
その他	148
全社(共通)	258
合計	2,335

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,183	41.2	18.5	8,651

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

連結会社及び提出会社においてそれぞれ健全な労使関係を維持しており、過去及び現在において紛争はなく円満であります。

名称	結成年月日	組合員数	上部団体
都築電気労働組合	昭和22年10月21日	816名	
都築電産労働組合	昭和50年5月12日	96名	
都築テクノサービス労働協力会	昭和48年9月1日	351名	

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界不況に伴う景気の悪化は底打ちしたものの、グローバル化の加速的進展による国際競争の激化、中東、欧州での金融システム不安による円高懸念等を背景に景気の不透明感は払拭されず、お客様の設備投資意欲にも大きな影響を及ぼしました。

当社グループが関連する情報通信業界も、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争激化が進む一方で、企業の設備投資抑制等の影響により需要が減少するなど、ビジネス環境も変化の波に晒されており、世の中の動きを敏感に察知し、新しいビジネスモデルをお客さまに提案していくことが求められています。

また、電子デバイス分野においては、一部回復の兆しも見えてまいりましたが、生産調整や在庫調整は依然として続き、本格的な回復にはいたっておりません。

このような経済情勢のもと、当社グループは「お客さまのそばに」というスローガンを掲げ、お客さまの要求に対してご満足いただけるよう、全社員一丸となり懸命なる努力をしてまいりました。しかしながら、お客さまの設備投資抑制や生産在庫調整並びに中堅マーケットへの商品訴求力の不足もあり非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高863億86百万円（前連結会計年度比13.2%減）、営業利益7億48百万円（同68.8%減）、経常利益8億96百万円（同66.0%減）、当期純利益6億56百万円（同19.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションにつきましては、IPテレフォニーやモバイル端末を中心としたサービスビジネスが堅調に推移し、精密、化学、医薬品、エンジニアリング、金融、生損保、鉄道、電力、官公庁などの既存のお客さまを中心としたネットワークインフラの構築商談は堅調に推移いたしました。一方、自動車産業は欧米における生産・販売の縮小に伴うお客さまの投資抑制の影響を大きく受け、大変厳しい状況で推移いたしました。

今後は、市場拡大が期待できるユニファイドコミュニケーション（注1）及び運用サービスへの取り組みに注力してまいります。

システムインテグレーションサービスにつきましては、流通、食品、医療ヘルスケアを主体にソリューションビジネスを展開してまいりました。ITインフラ構築では、製造業、自治体などのお客さまに対し継続的にビジネス展開を図りました。また、得意のシネマシステム、市場（いちば）システム、不動産の独自ソリューション展開に加え、中堅企業向けのソリューション強化にも注力し他社との差別化を図りましたが、市場全体でIT投資が抑制され、厳しいビジネス展開を強いられました。

この結果、当セグメントにおける売上高は657億56百万円（前連結会計年度比10.0%減）、営業利益は9億51百万円（同57.1%減）となりました。

今後は、IT統制基盤サービス（運用設計/代行・LCM（注2））の拡大と、クラウドコンピューティングに代表されるネットワークサービス型ビジネスへの対応や、中堅企業向けソリューションをさらに強化し、ビジネスの拡大を図ります。

（注1）ユニファイドコミュニケーション（Unified Communication）

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代のコミュニケーションスタイルのこと

（注2）LCM（Life Cycle Management）

運用・管理を中心に、調達・導入から撤去・廃棄にいたるまで、システム全体のライフサイクル全般にわたる業務に対するアウトソーシングサービスのこと

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、年度後半からようやく産業機器にも回復の兆しが見え始め、自動車・FA機器向けLSIにおいても在庫調整・生産調整が一巡し、増加に転じましたが、年度前半の市況悪化による生産調整・在庫調整の影響が大きく売上は大幅に減少いたしました。一方、電源用パワーデバイス及び空調機器向けセンサーは、年度後半において中国向け輸出が回復したこともあり増加基調となりましたが、年度前半の減少分をカバーするにはいたりませんでした。また、電子部品は、デジタルカメラ・通信関連機器向けスイッチ・ポリウム・リレーは堅調に推移しましたが、ヘッドフォン向けスイッチがお客さまの生産調整もあり減少いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、企業向け3.5インチHDDが設備投資抑制により引続き低迷いたしました。海外製3.5インチHDDは、AV家電・PC周辺機器の需要は旺盛でしたが、物量の確保が困難なため売上は大きく減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は182億89百万円（前連結会計年度比23.4%減）、営業損失は2億43百万円（前連結会計年度は1億30百万円の利益）となりました。

その他

環境関連ビジネスにつきましては、空調業界の成熟化に伴い新規需要は大きく落ち込み、リニューアル需要の獲得が業績を左右する厳しい市場環境の中、機器販売及び保守サービスは好調に推移しましたが、工事物件の受注が依然低迷し、苦戦を強いられました。また、新規事業である脱臭関連ビジネスは大型プラント商談を獲得しましたが、工事物件の停滞による受注不振をカバーできず、売上、損益ともに目標を大幅に下回りました。

また、付加価値の高い計測制御機器は、点検保守サービス商談の取り組みに注力し、好調に推移しましたが、受注の落ち込みを改善するにいたらず、売上、損益ともに目標をやや下回る結果となりました。

人材派遣ビジネスにつきましては、派遣社員の雇用維持に努めるとともに、派遣先での稼働時間も改善し、売上、損益ともに目標を達成いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は23億39百万円（前連結会計年度比11.4%減）、営業利益は23百万円（同35.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが25億61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6億87百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが14億86百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比較し3億87百万円増加し、また子会社合併による増加が32百万円あったことから148億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは25億61百万円の収入（前連結会計年度は27億82百万円の収入、前連結会計年度比7.9%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が9億40百万円（前連結会計年度は19億18百万円、同51.0%減）であったことに加え、諸引当金の増減額が4億54百万円であったこと（前連結会計年度は7億78百万円、同41.7%減）、たな卸資産の減少額が5億44百万円（前連結会計年度は9億97百万円、同45.4%減）であったこと、仕入債務の増加額が11億34百万円（前連結会計年度は45億62百万円の減少）及び法人税等の支払額（純額）13億26百万円（前連結会計年度は8億10百万円、同63.6%増）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6億87百万円の支出（前連結会計年度は15億2百万円の支出、前連結会計年度比54.2%減）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入9億円があったこと及び投資有価証券の取得による支出11億20百万円（前連結会計年度は2億19百万円の支出、同410.5%増）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは14億86百万円の支出（前連結会計年度は10億89百万円の支出、前連結会計年度比36.4%増）となりました。この主な要因は、借入金の返済（純額）8億76百万円（前連結会計年度は5億円の返済、同75.2%増）を行ったことや、配当金の支払及び自己株式の取得等によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	22,419	89.6
電子デバイス	16,702	76.6
その他	1,626	86.5
合計	40,748	83.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 金額は、仕入価格によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	65,857	92.2	11,642	100.9
電子デバイス	19,086	84.5	2,232	155.5
その他	2,257	87.4	459	84.9
合計	87,201	90.2	14,335	106.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	65,756	90.0
電子デバイス	18,289	76.6
その他	2,339	88.6
合計	86,386	86.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 主要な販売先につきましては、全ての相手先について、販売実績が合計の100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの経営の基本方針について

当社グループは、多様化・高度化する情報化社会において、お客さまにご満足いただける最適なソリューションを提供するため、常に最先端の技術に挑戦し、ノウハウの蓄積を図り、グループの総合力を高めるとともに、収益力の一層の向上を図り、企業価値を高めていかなければなりません。

この認識のもと、(2)に掲げる施策に取組み、業績向上により当社グループの企業価値を高めてまいります。

また、社会貢献や環境にも十分配慮した経営を行うことにより、社会やお客さまに信頼されるビジネスパートナーを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

ITは世界中のあらゆる分野に浸透しており、その活用領域が拡大するなか、ITソリューションによる事業革新への期待は一層増しております。

このような環境下で、より良いサービスモデルをつくり、常に技術革新に挑戦し続けることで、当社グループは「最も信頼されるパートナー」として快適で安心できるネットワーク社会作りに貢献できると確信し、日々努力してまいります。

「お客さまのそばに」行動の徹底

常にお客さまの視点に立ち、お客さまにとって何が大切かを徹底的に考え、ご期待以上に満足いただけるソリューションやサービスをタイムリーにご提供できるよう日々心がけ研鑽してまいります。

構造改革

ITの所有から利用へのパラダイムシフトが押し寄せる中、クラウドサービスに取り組み急変する市場へ対応し、お客さま視点で最適なソリューションをご提案できるようビジネス領域の拡大を目指してまいります。

お客さまの要望を取り込んだ独自のテンプレート（素材）を柔軟に組み合わせ、お客さま固有の業務にフィットしたソリューションを提供してまいります。

また、今年度から「構造改革推進室」を設置し、あらゆる制度、機能を見直すことで徹底的に無駄を排除し、さらに経営の効率化を追求してまいります。

ブランド力の向上

当社の大きな資産である「人材」の育成に注力してまいります。具体的には、国家資格やベンダ資格取得への取り組みなど資格制度の一層の充実により最先端技術者や提案力のある人材の育成を図ってまいります。

企業倫理と法令遵守のため「リスク・コンプライアンス推進委員会」を中心に、事業活動上のあらゆるリスクをコントロールしてまいります。

重要な情報を保護するため「TISS (Tsunami Information Security System) 委員会」が中心となり、個人情報保護法その他の関連法令・規則を遵守し、事業活動上のあらゆる情報の保護・管理を徹底してまいります。

以上の課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客さまや社会から信頼される会社を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

IT（情報技術）関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、多額の費用が計上される可能性があり、また、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

ソフトウェアの開発について

ソフトウェア開発において、システム開発の規模や方式を見誤り、結果として適切な対応がとれず原価の高騰を招いた場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経済環境について

日本経済低迷の長期化及び深刻化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

経済動向による影響について

日本経済は、サブプライムローンに端を発した金融不安に加え、資源価格の動向、為替相場の動向や今後の米国、中国等の海外経済動向等不透明な要素により、予断を許さない状況にあります。今後、日本経済の低迷が長期化及び深刻化した場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

(3) 顧客情報の漏洩について

当社は、お客様の情報通信システムの構築ならびに運用にあたり、個人や顧客の情報を含む情報資産をお預かりしております。これらの情報資産の漏洩は、当社の経営に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

(6) 特定の取引先への依存

当社グループは、富士通㈱と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通㈱及びグループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護、会計基準など法令を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループは、お客様に対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(9) 訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの啓蒙活動を行っておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害について

地震等の自然災害や、新型インフルエンザ等の伝染病の発生等により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合は、その修復等に巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

平成22年3月31日現在、以下の経営上の重要な契約を締結しております。

相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
富士通(株)	富士通パートナー契約	富士通製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング等)の取扱いに関する契約	平成11年10月1日から平成12年3月31日まで以降1年毎の自動更新

(連結子会社)

平成22年3月31日現在、以下の経営上の重要な契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
都築電産(株)	富士通エレクトロニクス(株)	富士通電子デバイス製品取引基本契約	富士通製品(電子デバイス製品)の販売活動及びこれに付帯する活動に関する契約	平成2年4月1日から平成3年3月31日まで以降1年毎の自動更新
都築テクノサービス(株)	(株)富士通エフサス	サービスパートナー契約	クライアント・サーバシステムを含む保守サービス、パーソナル顧客対応、工事施工等に関する契約	平成10年6月1日から平成11年5月31日まで以降1年毎の自動更新
都築アメニティ(株)	東芝キャリア空調システムズ(株)	東芝キャリア特約店基本契約	東芝製及びキャリア製空調機器の販売、施工、保守等に関する契約	平成11年4月1日から平成12年3月31日まで以降1年毎の自動更新
都築アメニティ(株)	(株)カルモア	代理店契約	カルモア製品(脱臭システム)の販売、施工、保守等に関する契約	平成14年10月26日から平成15年10月25日まで以降1年毎の自動更新
(株)三築ツツキシステム	富士電機システムズ(株)	商品全般の取引基本契約	富士電機製品(汎用電気製品及び計測機器他)の販売活動及びこれに付帯する活動に関する契約	平成19年7月1日から平成20年3月31日まで以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループでは、IT産業の急激な変化の中で常に最新の技術に挑戦し、お客さまにベストソリューションを提案していくための技術基盤の構築及び今後の事業の中心となる製品の研究開発活動に取り組んでおります。

現在の研究開発は、提出会社及び連結子会社（電子デバイス）の2社が行っております。当連結会計年度の主な研究開発内容は、ソリューションビジネスモデルの拡充及び電子デバイスにおける新製品の開発であります。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は17百万円となりました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究開発及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 情報ネットワークシステム

ソリューションビジネスモデルの拡充

お客さまの要求は多岐にわたる一方で、その要求の全てを満たすことは容易ではありません。また、その一方で、コスト削減要求は強くなっております。

前連結会計年度におきましては、異なる複数のシステム間でのデータ連携を容易に可能とする技術の研究・習得に努めました。また、お客さまの要求に対し柔軟な対応を可能とし、かつ低コストな開発基盤を整備・確立すべくIT基盤統制や、特定の事業分野（不動産業・卸売業）を対象にその要求・業務プロセスを分析し、開発標準となる業務テンプレートの部品化・整備を行いました。

当連結会計年度におきましては、新たに生鮮卸業を対象として、その業務テンプレートの部品化・整備を行い、システム開発コストの削減に努めました。

今後もこれらの活動に取組み市場競争力をもった高品質・低コストなシステムを開発してまいります。当研究開発活動に携わった人員は5名であり、研究開発費の金額は4百万円であります。

(2) 電子デバイス

電子デバイスにおける新製品の開発に関する研究

前連結会計年度におきましては、自社ブランドのマイクユニットの基礎研究を実施し、高品質及びコスト低減化を目指しました。また、市場より赤外線マイクの高速充電機能の実用化が求められており、ニッケル水素を使用した安全な急速充電方式について研究し、アルゴリズムを確立いたしました。また、ISM帯通信モジュールをPCや他のシステムと接続するための基礎研究を行いました。

当連結会計年度におきましては、ISM帯通信モジュールにおいて多様化する顧客ニーズに柔軟な対応をするためその通信アルゴリズムの社内標準化を図るとともに、大容量・低消費電力動作のための基礎研究を行いました。また、近年の省エネルギー・高電力効率・高制御効率化等、今後市場活性化が予想される省電力化に向けたインバータソフト技術の基礎研究を行いました。

当研究開発活動に携わった人員は5名であり、研究開発費の金額は12百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき継続して評価を行っております。しかし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、お客さまの支払不能時及び貸付金等の回収懸念時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。お客さま及び貸付先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、商品及び製品・原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、仕掛品について見積り額にて引当金を計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には市場性のある株式と時価の無い株式及び関係会社株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。市場性のある株式の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価の無い株式についてはそれらの会社の「1株当たりの簿価純資産額」が50%以上下落した場合、合理的な判断のもと減損しております。当連結会計年度は保有する株式の価格の下落により5百万円の減損を計上いたしました。なお、将来に全般的かつ大幅な株価下落が続く場合、減損または評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った会計年度に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1) 業績をご参照願います。

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比較し、6億56百万円増加し、649億61百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が2億53百万円減少したことや、長期預金が9億円減少したこと及び投資有価証券が10億20百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債につきましては、借入金の返済（純額）8億76百万円を行ったこと等により、前連結会計年度に比較して5.0%減の97億5百万円となりました。

自己資本は、前連結会計年度末に比較し3億39百万円増加し、235億13百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が27百万円減少したものの、当期純利益が6億56百万円計上されたこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.0%から36.2%へと改善しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕 (1) 事業環境についてをご参照願います。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し企業価値の向上にむけて努力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	31.8	33.5	36.0	36.2
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	10.5	8.5	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	193.6	430.2	367.2	378.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.1	13.6	15.0	15.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が9億40百万円（前連結会計年度は19億18百万円、同51.0%減）であったことに加え、諸引当金の増減額が4億54百万円であったこと（前連結会計年度は7億78百万円、同41.7%減）、たな卸資産の減少額が5億44百万円（前連結会計年度は9億97百万円、同45.4%減）であったこと、仕入債務の増加額が11億34百万円（前連結会計年度は45億62百万円の減少）及び法人税等の支払額（純額）13億26百万円（前連結会計年度は8億10百万円、同63.6%増）があったこと等により25億61百万円の収入（前連結会計年度は27億82百万円の収入、同7.9%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入9億円があったこと及び投資有価証券の取得による支出11億20百万円（前連結会計年度は2億19百万円の支出、同410.5%増）があったこと等により6億87百万円の支出（前連結会計年度は15億2百万円の支出、同54.2%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済（純額）8億76百万円（前連結会計年度は5億円の返済、同75.2%増）を行ったことや、配当金の支払及び自己株式の取得等により14億86百万円の支出（前連結会計年度は10億89百万円の支出、同36.4%増）となりました。

財務政策

当社グループの運転資金は、自己資金及び借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては全て金融機関からの借入によっており、当連結会計年度末の残高は、短期借入金が63億23百万円、長期借入金が22億90百万円（うち1年以内に返済予定の長期借入金は7億45百万円）となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は14億41百万円(無形固定資産を含む)であり、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(情報ネットワークシステム)

グループ内のインフラ整備を目的に、パソコンやサーバ等のリース資産を1億37百万円取得しており、また、ソフトウェアの取得1億76百万円を行いました。そのほか、工具器具及び備品の取得を64百万円、PC-LCMサービス用機材として、建設仮勘定を5億62百万円、リース資産(有形・無形を含む)を4億10百万円取得しております。この結果、当セグメントにおける設備投資額は14億39百万円となりました。

(電子デバイス)

特記事項はありません。

(その他)

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	本社ビル電話設備・LAN設備他	12	-	-	145	82	241	770
大阪支店 (大阪市北区)	情報ネットワークシステム	事務所間仕切・電話設備 LAN設備他	0	4	-	4	2	11	160
名古屋支店 (名古屋市中区)	情報ネットワークシステム	事務所間仕切・電話設備 LAN設備他	17	-	-	52	1	70	84
北海道支店 (札幌市中央区)	情報ネットワークシステム	事務所建物 附属設備・ 広告塔 電話設備・ LAN設備他	0	-	-	-	0	0	18
高松支店 (香川県高松市)	情報ネットワークシステム	事務所間仕切・電話設備 LAN設備他	0	0	-	-	0	1	12
九州支店 (福岡市博多区)	情報ネットワークシステム	事務所間仕切・電話設備 LAN設備他	1	0	-	-	0	2	11

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)(注)1						従業員数 (名) (注)3
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注)2	合計	
都築電産(株)	本社 (東京都港区)	電子デバイス	本社ビル (土地・建物)他	278	0	1,239 (476.5)	2	3	1,524	66
都築テクノサービス(株)	本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	建物間仕切 ・LAN機器 他	25	-	-	3	36	65	105
(株)都築ソフトウェア	本社 (東京都品川区)	情報ネットワークシステム	オフィスコンピュータ 他	0	-	-	-	0	1	76
都築アメニティ(株)	本社 (東京都品川区)	その他	LAN機器・ 空調機保守 工具他	0	-	-	-	0	1	20

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

3 従業員数は就業人員数であります。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	FMVパソコン	4年	17	64
本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	商談管理システム PRIMERGY RX200 PRIMERGY RX300	5年	7	35
本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	什器備品	6年	25	23
本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	PRIMERGY R300 ×2 PRIMERGY R200 ×1	4年	6	21
本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	複合機	5年	5	21

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
都築電産(株)	本社 (東京都港区)	電子デバイス	事務処理用電算機 システム等	5年	83	84
都築テクノサービス(株)	本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	基幹システム機能 改善ソフト他	5年	8	9
都築アメニティ(株)	本社 (東京都品川区)	その他	FMVパソコン他	4年	2	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,387,802	25,387,802	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	25,387,802	25,387,802		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年7月31日 (注)		25,387		9,812	1,023	2,453

(注) 旧商法289条2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

なお、平成15年6月30日に官報に公告し、かつ知れたる債権者に催告しており平成15年7月31日に債権者保護手を完了しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	13	65	27	2	2,256	2,377	-
所有株式数(単元)	-	3,144	344	4,569	4,116	2	12,926	25,101	286,802
所有株式数の割合(%)	-	12.5	1.4	18.2	16.4	0.0	51.5	100.0	-

(注) 1 自己株式3,577,756株は「個人その他」に3,577単元及び「単元未満株式の状況」に756株含めて記載しております。

なお、自己株式3,577,756株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,576,756株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,000株は「その他の法人」に1単元含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	2,572	10.13
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	9.46
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号 東京美術倶楽部ビ ル	1,242	4.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,037	4.09
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	751	2.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	525	2.07
ドイチェ バンク アーゲーロ ンドン ピービー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (千代田区永田町2丁目11番1号 山王パー クタワー)	524	2.06
新家 弘良	田辺市	466	1.84
シービーエヌワイデイエフエ イインターナショナルキャッ プバリュートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE,11F,SANTA MONICA,CA 90401 USA (品川区東品川2丁目3番14号)	376	1.48
株式会社ユニマットライフ	港区南青山2丁目12番14号	360	1.42
計		10,257	40.40

(注) 1 上記のほか、自己株式が3,576千株あります。

2 タワー投資顧問株式会社より、平成21年12月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月11日現在で2,949千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	2,949	11.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,576,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,525,000	21,525	
単元未満株式	普通株式 286,802		
発行済株式総数	25,387,802		
総株主の議決権		21,525	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋 六丁目19番15号	3,576,000	-	3,576,000	14.1
計		3,576,000	-	3,576,000	14.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月30日)	300,000	109,800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	109,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,742	2,484,248
当期間における取得自己株式	1,703	529,816

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	79	21,330		
保有自己株式数	3,576,756		3,578,459	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の安定的な剰余金の配当を継続していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当・中間配当ともに取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、有効な株主様への利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	88	4
平成22年5月10日 取締役会決議	87	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	589	555	464	400	387
最低(円)	400	371	310	180	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によったものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	387	362	368	308	308	299
最低(円)	356	355	252	290	286	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によったものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		鳥潟 守一	昭和22年8月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 第一システム部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成14年5月 システム部門担当ならびにシステムコンサルティング室長 平成19年4月 代表取締役社長 平成21年4月 地区統括・経営企画室担当 平成22年4月 取締役会長就任(現任)	(注)3	22
代表取締役 社長		安藤 始	昭和29年1月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 第二流通営業統括部第一営業部長 平成14年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 流通営業統括部・東京営業統括部・西地区担当ならびに流通営業統括部長兼東京営業統括部長 平成18年4月 流通営業統括部・東京営業統括部・製造営業統括部・ニューソリューション営業部・西地区担当ならびに流通営業統括部長兼東京営業統括部長 平成19年6月 情報セキュリティ推進室・流通営業統括部・東京営業部・製造営業統括部・ニューソリューション営業部・西地区担当 平成20年4月 情報営業本部長・情報セキュリティ推進室担当 平成21年1月 情報営業本部長・情報セキュリティ推進室担当・販売推進部・環境推進室担当 平成21年4月 情報営業本部長・情報セキュリティ推進室担当 平成22年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	16
専務取締役	システム本部長 ・クラウドコンピューティング 推進室担当	岡本 貴義	昭和21年10月11日生	昭和44年4月 富士通株式会社入社 平成8年12月 同社関西営業本部システム統括部長 平成12年4月 同社システム本部長代理 平成13年4月 株式会社富士通九州システムエンジニアリング(現株式会社富士通九州システムズ)常務取締役就任 平成15年6月 富士通株式会社西日本営業本部長代理 平成16年12月 同社関西営業本部長 平成18年6月 株式会社富士通ビー・エス・シー専務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成20年4月 システム本部長(現任) 平成22年4月 クラウドコンピューティング推進室担当(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務人事本部長 ・関連事業室・ 環境推進室担当	竹内 喜夫	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 金融営業統括部第二金融営業部 長 ネットワークソリューション営 業統括部長 取締役就任 常務取締役就任(現任) ネットワークソリューション営 業統括部・CRM営業統括部・ ネットワークインテグレーショ ン統括部・東地区担当ならびに ネットワークソリューション営 業統括部長 第一ネットワークソリューショ ン営業統括部・第二ネットワ ークソリューション営業統括部・ IP企画部・ネットワークイン テグレーション統括部・東地区 ・中部地区担当 ネットワーク本部長・地方店所 担当 総務人事本部長・関連事業室・ 環境推進室担当(現任)	(注)3	11
常務取締役	ネットワーク本 部長・地域ビジ ネス本部長	水島 俊久	昭和28年1月26日生	昭和50年4月 平成9年1月 平成14年2月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行国分寺支店長 同行リテール営業部長 同行理事就任 当社顧問就任 取締役就任 公共営業統括部担当ならびに公 共営業統括部長兼第二公共営業 部長 公共営業統括部担当ならびに公 共営業統括部長兼第二公共営業 部長兼東日本営業統括部長 医療社会環境営業統括部担当 ならびに医療社会環境営業統括部 長兼東日本営業統括部長 地方店所担当役員補佐ならびに 地方店所支援室長 常務取締役就任(現任) ネットワーク本部長(現任) 地域ビジネス本部長(現任)	(注)3	10
常務取締役	財務経理本部長	吉井 一典	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 平成12年11月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 経理部長 取締役就任 管理本部長補佐 管理本部長 財務経理本部長(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報営業本部長 ・地域ビジネス 本部長代理・東 地区・情報セ キュリティ推進 室担当	江森 勲	昭和34年 1月27日生	昭和56年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月	当社入社 福祉ビジネスプロジェクト担当 部長 公共営業統括部自治体推進支援 室長 北海道支店長 東日本営業統括部長(現任) 情報営業本部情報営業担当・東 地区担当ならびに社会システム 営業統括部長 取締役就任 常務取締役就任(現任) 情報営業本部長・地域ビジネス 本部長代理・東地区・情報セ キュリティ推進室担当(現任)	(注) 3	7
取締役		浦川 親章	昭和26年10月16日生	昭和51年 4月 平成13年 7月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月	富士通株式会社入社 同社ITプロダクト営業本部サー バビジネス統括営業部長兼第二 営業部長 同社九州営業本部長 同社経営執行役就任 同社執行役員常務就任(現任) 同社地域ビジネスグループ長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役	システム本部長 代理ならびにシ ステム統括部長	向田 俊也	昭和33年 8月 3日生	昭和56年 4月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月	当社入社 システム統括部第二システム部 長 システム統括部長 取締役就任(現任) システム本部システム担当なら びにプロジェクト支援室長 システム本部システム担当 システム本部長代理ならびにシ ステム統括部長(現任)	(注) 3	7
取締役	ネットワーク本 部長代理ならび に第一ネット ワークソリュー ション営業統括 部長兼第一営業 部長	志村 一弘	昭和30年10月 3日生	昭和53年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月	当社入社 豊田営業所長(部長待遇) 名古屋支店ネットワークソ リューション部長 名古屋支店長兼ネットワークソ リューション部長 ネットワーク本部ネットワーク 担当ならびに第一ネットワー クソリューション統括部長兼第一 営業部長兼IP企画部長 取締役就任(現任) ネットワーク本部長代理ならび に第一ネットワークソリュー ション営業統括部長兼第一営業 部長(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	西地区担当なら びに大阪支店長	日浦 秀樹	昭和27年 1月25日生	昭和49年 4月 平成 9年 4月 平成14年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 製造営業統括部第二営業部長兼 第一営業課長 北海道支店長 製造営業統括部長兼第一営業部 長兼第二営業部長 大阪支店長(現任) 西地区担当(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	8
常勤監査役		内田 佳也	昭和21年 1月16日生	昭和43年 4月 平成 5年 5月 平成10年 6月 平成10年10月 平成14年 6月 平成16年 6月	株式会社第一銀行(現株式会社 みずほ銀行)入行 同行大須支店長 当社入社 ビジネス推進室長 取締役就任 監査役就任(現任)	(注) 4	14
監査役		穴戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 平成 7年 8月 平成15年 6月 平成19年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 銀座法律特許事務所開設 ソマール株式会社監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		多田 公彦	昭和10年 3月28日生	昭和37年11月 昭和39年 8月 昭和45年 5月 平成 2年 9月 平成19年 7月 平成21年 6月	真田公認会計士事務所(現太陽 ASG有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士・税理士 多田公彦 事務所開設 同所所長(現任) 太陽監査法人(現太陽ASG有限責 任監査法人)代表社員 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計							138

- (注) 1 取締役浦川親章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役穴戸金二郎及び多田公彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
前田 征信	昭和19年2月28日生	昭和43年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年 5月 株式会社ファミリーマート取締 役・経理財務部長 平成12年 6月 同社常勤監査役 平成18年 8月 株式会社ゼクス常勤監査役(現 任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、効率的で透明性のある企業経営により、企業としての社会的責任の遂行と継続的な株主価値の向上を目指しております。

企業統治の体制（平成22年6月29日現在）

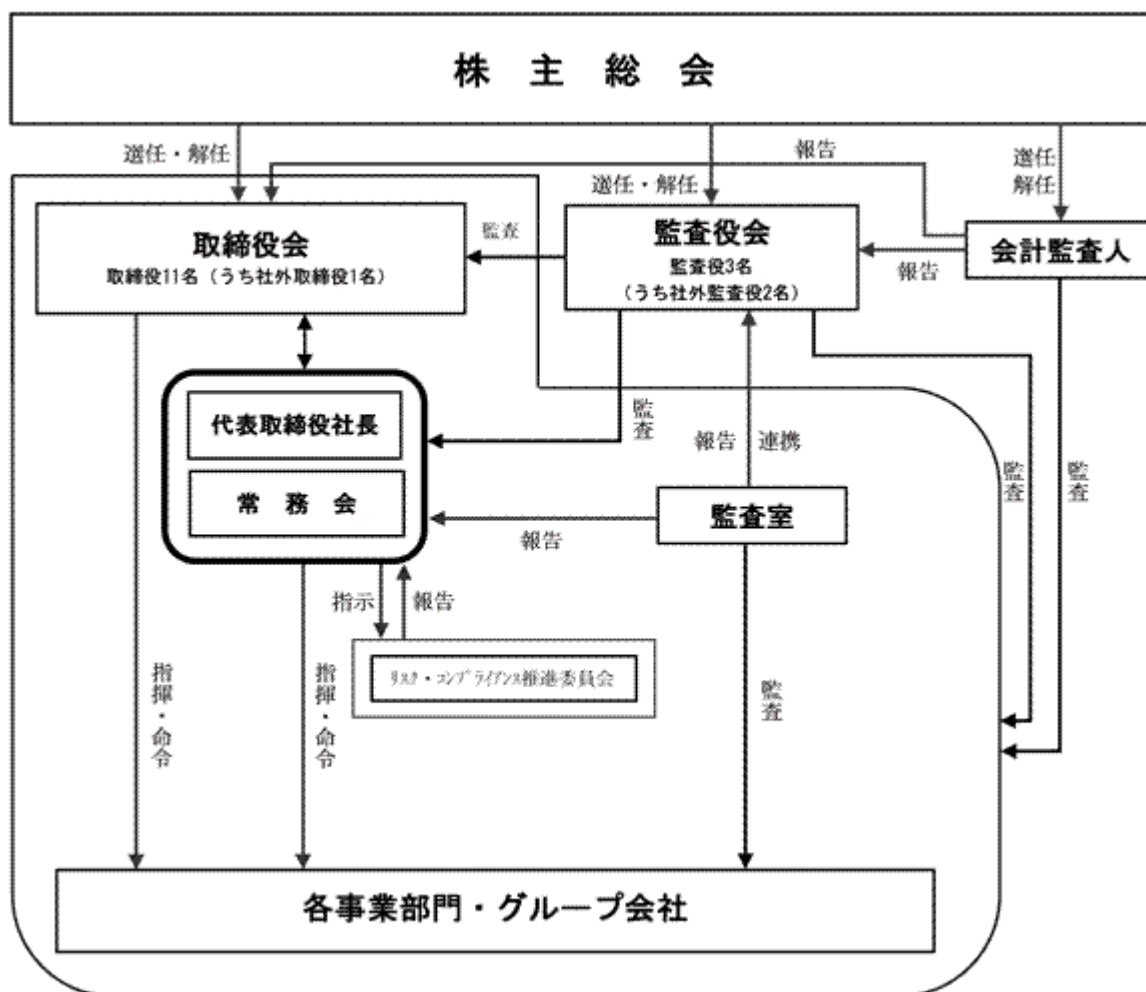
）企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社は取締役会のほかに常務会を設置しております。

）企業統治の体制を採用する理由

平成22年6月29日現在当社の取締役会は、取締役11名（うち1名は社外取締役）によって構成されており取締役会は重要な意思決定機関であるとともに、経営を監視する機関と位置付けております。また、常務会を設置し、経営のスピード化・戦略性の向上を図るとともに、組織的な情報の共有、コンプライアンスの強化を図っております。

）会社の機関・内部統制の関係（図表参照）（平成22年6月29日現在）



）内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

a) コンプライアンス（法令遵守）への取り組み

取締役及び従業員が法令・定款・社内規程を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「都築グループ行動規範」を定め、また、その徹底を図るために、「リスク・コンプライアンス推進委員会」を運営し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、体制の維持・向上を図っております。

さらに社内通報制度を定め、グループ会社内での法令違反等の不正行為の早期発見と是正を図っております。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理し、取締役、監査役、会計監査人等から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な体制を整備しております。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、「リスク・コンプライアンス推進委員会」において対策・運用を図っております。また、不測の事態が発生した場合には、「リスク・コンプライアンス推進委員会」は当該リスクの適正な把握に努めるとともに、個々のリスクについて管理責任者を定め、迅速な対応と損害の拡大を防止する体制を整えております。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。また、経営に関する重要事項については常務会において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定しております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

e) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築しております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行うことにより、実効性のある体制の構築を図っております。

f) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の業務の適正を確保するため、グループ各社にも「都築グループ行動規範」を適用し、グループ各社はこれを基礎として諸規程を定めております。

また、経営管理については「関係会社管理規程」に従い、当社へ決裁及び報告を行っております。さらに、当社ならびにグループ会社の責任者による関係会社連絡会議を開催し、業務の適正を管理しております。

g) 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、補助者として事前に決められた監査室の要員に対し、監査業務の補助を行うよう依頼することができるとしております。また、上記の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならないことと規定しております。

h) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員は、当社及びグループ各社の業務または業績に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告しなければならない。また、監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対し報告を求めることができるとしております。

また、監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しており、監査役は、グループ各社の監査役等との緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社では内部監査を行う組織として、取締役会直轄の監査室を設置しており、年間監査計画に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しております。なお、平成22年6月29日現在監査室に所属している人員は7名であります。

また、監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。社外監査役2名はそれぞれ弁護士資格、公認会計士資格を有しております。

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担は、監査役会において協議の上策定しております。また、監査役は当社の取締役会に出席するほか、必要に応じて各重要な会議に出席し、積極的に監査事項に関する意見を述べております。

) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会において、会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人から定期的に監査計画、監査結果等について詳細な説明が行われ、積極的な質疑応答が行われるほか意見交換会を年2回開催しております。

また、当社では取締役会直轄の監査室が、年間監査計画に基づいて内部監査を実施しております。監査室は、監査役に監査報告書の写しを都度提出しており、その内容について説明を求められた場合、説明を行っております。また、監査室長は監査役の補助者として監査役の指示によりその補佐をすることとなっております。なお、監査役と監査室は互いの監査計画書を提示し、意見交換に努め、連携して監査の実効性を確保するとともに意思疎通を図っております。

) 会計監査の状況

会社法監査及び金融商品取引法監査について、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社監査に従事する監査責任者等の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

氏名	継続監査年数
業務執行社員 大村 茂	6年
業務執行社員 大矢 昇太	2年

監査業務に従事する補助者は、公認会計士4名、その他の監査補助者3名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

) 社外取締役・社外監査役の機能・役割及び選任状況について

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を招聘しております。

社外取締役浦川親文は、当社の大株主である富士通株式会社の執行役員常務に就任しております。また社外監査役穴戸金次郎は当社以外の法人の監査役に就任しております。社外監査役多田公彦は当社以外の法人の取締役あるいは監査役には就任しておりません。

社外取締役及び社外監査役は、その独立した立場から当社の業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項に関する意思決定に参画し、客観的視点で質問、助言を行っております。

また、社外取締役・社外監査役の選任に当たっては、専門的知識や豊富な経験・実績、見識等を有しており、当社の経営体制・監査体制の強化に資すると判断したものにその就任の依頼を行っております。

なお、社外取締役・社外監査役の各種サポートは取締役会の事務局として経営企画室が対応しております。重要な情報については、代表取締役社長または担当取締役により直接社外取締役・社外監査役に対し報告及び説明を実施しております。

役員報酬等

) 報酬等の総額及び役員の員数

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額及び役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職 慰労金	役員退職 慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	207	140	7	59	13
監査役 (社外監査役を除く)	19	18	-	1	1
社外役員	16	8	6	1	3

) 役員ごとの報酬等の総額

役員ごとの報酬等の総額が1億円を超えるものがないため、その記載を省略しております。

) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。なお、役員の報酬等の額の決定については株主総会の決議により定める旨定款に定めております。

株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 69銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,135百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資有価証券の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,450	393	企業間取引の強化
(株)丸久	338,446	317	企業間取引の強化
(株)ツムラ	47,776	129	企業間取引の強化
富士通(株)	207,954	127	企業間取引の強化
(株)ユニマットライフ	80,000	107	株式の安定化
(株)百十四銀行	189,000	68	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	82,500	61	株式の安定化
(株)トーモク	260,000	55	企業間取引の強化
日本ラッド(株)	407,910	55	株式の安定化
丸三証券(株)	87,749	49	企業間取引の強化

) 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-
上記以外の株式	8	0	0	1

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

コーポレート・ガバナンスの取組みにつきましては、経営の公正性、公平性、透明性、遵法性を高める上で非常に重要と考えております。当社は、監査役会設置会社であります。当社は、社外役員を招聘（取締役1名、監査役2名）し、さらにリスク・コンプライアンス推進委員会を運営し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを行ってまいりました。また、全従業員を対象としたeラーニングを定期的を実施し、コンプライアンス体制の強化、コンプライアンス意識の向上を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	45	-
連結子会社	27	-	28	-
計	71	-	73	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

種々の要因により監査執務の増減がある場合、監査法人はあらかじめ契約された報酬額の改訂を申し出ることができ、双方誠意をもって協議・決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集・把握に努めております。また、監査法人等が行う研修会に参加する等、財務報告活動に携わる人員の教育にも努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,551	14,971
受取手形及び売掛金	23,001	22,748
たな卸資産	1, 2 5,651	1, 2 5,084
繰延税金資産	1,124	1,125
未収還付法人税等	-	75
その他	1,034	770
貸倒引当金	43	40
流動資産合計	45,319	44,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,550	1,549
減価償却累計額	582	602
建物及び構築物(純額)	967	947
機械装置及び運搬具	4	9
減価償却累計額	3	5
機械装置及び運搬具(純額)	0	4
土地	2,380	2,346
リース資産	561	739
減価償却累計額	52	211
リース資産(純額)	508	527
建設仮勘定	40	627
その他	867	840
減価償却累計額	742	694
その他(純額)	125	145
有形固定資産合計	4,023	4,599
無形固定資産		
のれん	71	50
リース資産	182	502
その他	338	390
無形固定資産合計	592	943
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 4,820	3, 4 5,840
長期貸付金	149	148
繰延税金資産	2,737	2,969
長期預金	5,100	4,200
その他	1,950	1,767
貸倒引当金	389	241
投資その他の資産合計	14,369	14,684
固定資産合計	18,985	20,227
資産合計	64,305	64,961

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 13,782	4 14,910
短期借入金	6,229	6,323
1年内返済予定の長期借入金	970	745
リース債務	184	322
未払法人税等	885	136
賞与引当金	2,113	2,055
受注損失引当金	34	2 35
その他	2,898	2,815
流動負債合計	27,098	27,344
固定負債		
長期借入金	2,290	1,545
リース債務	542	769
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	4,229	4,928
役員退職慰労引当金	355	314
負ののれん	139	104
その他	5	5
固定負債合計	7,563	7,668
負債合計	34,661	35,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	10,763	11,243
自己株式	1,009	1,121
株主資本合計	23,043	23,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	102
評価・換算差額等合計	130	102
少数株主持分	6,469	6,434
純資産合計	29,643	29,948
負債純資産合計	64,305	64,961

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	99,549	86,386
売上原価	82,193	5 71,078
売上総利益	17,356	15,308
販売費及び一般管理費	1, 2 14,954	1, 2 14,560
営業利益	2,401	748
営業外収益		
受取利息	80	44
受取配当金	98	88
仕入割引	4	3
受取保険金	64	32
保険配当金	22	51
保険返戻金	-	38
負ののれん償却額	35	35
その他	144	47
営業外収益合計	450	341
営業外費用		
支払利息	175	150
その他	38	42
営業外費用合計	213	192
経常利益	2,638	896
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	-	157
ゴルフ会員権売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	126
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	4 4
特別利益合計	0	290
特別損失		
固定資産除却損	6 12	6 71
減損損失	-	7 34
投資有価証券売却損	336	-
投資有価証券評価損	263	5
事業再編損	33	-
事務所移転費用	4	27
ゴルフ会員権売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	1	2
会員権評価損	-	14
特別退職金	8 68	8 90
特別損失合計	721	246
税金等調整前当期純利益	1,918	940
法人税、住民税及び事業税	1,152	531
法人税等調整額	101	177
法人税等合計	1,050	353
少数株主利益又は少数株主損失()	54	68
当期純利益	812	656

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,812	9,812
資本剰余金		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,476	3,476
利益剰余金		
前期末残高	10,152	10,763
当期変動額		
剰余金の配当	201	176
当期純利益	812	656
当期変動額合計	611	479
当期末残高	10,763	11,243
自己株式		
前期末残高	931	1,009
当期変動額		
自己株式の取得	84	112
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	77	112
当期末残高	1,009	1,121
株主資本合計		
前期末残高	22,510	23,043
当期変動額		
剰余金の配当	201	176
当期純利益	812	656
自己株式の取得	84	112
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	533	366
当期末残高	23,043	23,410

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	482	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	27
当期変動額合計	352	27
当期末残高	130	102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	482	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	27
当期変動額合計	352	27
当期末残高	130	102
少数株主持分		
前期末残高	6,987	6,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	34
当期変動額合計	517	34
当期末残高	6,469	6,434
純資産合計		
前期末残高	29,980	29,643
当期変動額		
剰余金の配当	201	176
当期純利益	812	656
自己株式の取得	84	112
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869	62
当期変動額合計	336	304
当期末残高	29,643	29,948

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,918	940
減価償却費	286	448
のれん償却額	20	20
負ののれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82	146
退職給付引当金の増減額（ は減少）	505	699
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	74	41
受注損失引当金の増減額（ は減少）	34	0
その他の引当金の増減額（ は減少）	80	58
受取利息及び受取配当金	178	133
支払利息	175	150
固定資産除売却損益（ は益）	11	71
減損損失	-	34
投資有価証券売却損益（ は益）	336	157
投資有価証券評価損益（ は益）	263	5
その他の営業外損益（ は益）	79	6
売上債権の増減額（ は増加）	4,233	270
たな卸資産の増減額（ は増加）	997	544
その他の資産の増減額（ は増加）	88	6
仕入債務の増減額（ は減少）	4,562	1,134
その他の負債の増減額（ は減少）	702	79
小計	3,549	3,669
利息及び配当金の受取額	188	133
利息の支払額	185	163
特別退職金の支払額	126	83
その他	167	332
法人税等の支払額	908	1,373
法人税等の還付額	97	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,782	2,561

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	0
定期預金の払戻による収入	-	900
有形固定資産の取得による支出	829	1,255
有形固定資産の売却による収入	576	767
無形固定資産の取得による支出	42	176
投資有価証券の取得による支出	219	1,120
投資有価証券の売却による収入	259	239
子会社株式の取得による支出	5	-
貸付けによる支出	194	1
貸付金の回収による収入	15	26
その他の収入	293	126
その他の支出	155	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,502	687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	510
短期借入金の返済による支出	140	416
長期借入金の返済による支出	440	970
リース債務の返済による支出	76	276
自己株式の取得による支出	84	112
自己株式の処分による収入	6	0
子会社の自己株式の取得による支出	155	0
配当金の支払額	201	176
少数株主への配当金の支払額	78	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089	1,486
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	190	387
現金及び現金同等物の期首残高	14,263	14,453
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	-	32
現金及び現金同等物の期末残高	14,453	14,873

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 連結子会社については、「第1 企業の概況」の「4 . 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、都築オフィスサービス㈱、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、都築電産香港有限公司、㈱ツヅキネットワークサービス、都築電産貿易(上海)有限公司であります。 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社3社(主要な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、主要な関連会社東都電気㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 連結子会社については、「第1 企業の概況」の「4 . 関係会社の状況」に記載しております。 なお、「第1 企業の概況」「4 . 関係会社の状況」に記載のとおり、当連結会計年度において連結子会社間の吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、都築電産香港有限公司、都築電産貿易(上海)有限公司であります。 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、主要な関連会社東都電気㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品及び製品、原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び製品、原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。 (ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p>	<p>時価のないもの 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更により、投資有価証券は346百万円減少し、繰延税金資産は140百万円増加し、その他有価証券評価差額金は205百万円減少しております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 a 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の開発契約 検収基準 （会計方針の変更） ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する開発契約を含むすべてのソフトウェアの開発契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りもりは原価比例法）を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。 この変更により、売上高は70百万円増加し、営業利益及び経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は20百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括して掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産」は「その他」として掲記しており、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他」はそれぞれ91百万円、399百万円でありませす。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度は42百万円)は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)の適用により、売上原価に含めて表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度において、「生命保険関連収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取保険金」「保険配当金」及び営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」「保険配当金」はそれぞれ45百万円、63百万円、「その他」に含めて表示したものは34百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,228百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,609百万円	仕掛品	3,228百万円	原材料及び貯蔵品	813百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,420百万円	仕掛品	2,513百万円	原材料及び貯蔵品	1,150百万円
商品及び製品	1,609百万円												
仕掛品	3,228百万円												
原材料及び貯蔵品	813百万円												
商品及び製品	1,420百万円												
仕掛品	2,513百万円												
原材料及び貯蔵品	1,150百万円												
<p>2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品17百万円であります。</p>	<p>2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品17百万円であります。</p>												
<p>3 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	106百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	96百万円								
投資有価証券(株式)	106百万円												
投資有価証券(株式)	96百万円												
<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。</p>	投資有価証券	58百万円	上記に対応する債務		仕入債務	93百万円	<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。</p>	投資有価証券	60百万円	上記に対応する債務		仕入債務	182百万円
投資有価証券	58百万円												
上記に対応する債務													
仕入債務	93百万円												
投資有価証券	60百万円												
上記に対応する債務													
仕入債務	182百万円												
<p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> </table>	非連結子会社の銀行借入金	68百万円	従業員	991百万円	<p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> </table>	非連結子会社の銀行借入金	65百万円	従業員	875百万円				
非連結子会社の銀行借入金	68百万円												
従業員	991百万円												
非連結子会社の銀行借入金	65百万円												
従業員	875百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">973</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は73百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	旅費交通費	604百万円	交際費	200	役員報酬及び従業員給料手当	7,018	退職給付引当金繰入額	973	賞与引当金繰入額	902	役員退職慰労引当金繰入額	83	地代及び家賃	791	減価償却費	181	貸倒引当金繰入額	233	有形固定資産売却益		建物及び構築物	0百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0	計	0百万円	有形固定資産除却損		建物及び構築物	6百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	4	計	10百万円	無形固定資産除却損		借地権	2百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,075</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は17百万円であります。</p> <p>4 「工事契約会計基準の適用に伴う影響額」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべてのソフトウェアの開発契約のうち、成果の確実性の認められる開発契約について同会計基準を適用したことによる過年度の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の進捗に対応する収益の額及び原価の額は、それぞれ21百万円及び16百万円であります。</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	旅費交通費	505百万円	交際費	174	役員報酬及び従業員給料手当	7,075	退職給付引当金繰入額	1,171	賞与引当金繰入額	789	役員退職慰労引当金繰入額	104	地代及び家賃	801	減価償却費	193	貸倒引当金繰入額	-		18百万円	有形固定資産除却損		建物及び構築物	12百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5	計	17百万円	無形固定資産除却損		ソフトウェア	53百万円
旅費交通費	604百万円																																																																						
交際費	200																																																																						
役員報酬及び従業員給料手当	7,018																																																																						
退職給付引当金繰入額	973																																																																						
賞与引当金繰入額	902																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	83																																																																						
地代及び家賃	791																																																																						
減価償却費	181																																																																						
貸倒引当金繰入額	233																																																																						
有形固定資産売却益																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																						
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0																																																																						
計	0百万円																																																																						
有形固定資産除却損																																																																							
建物及び構築物	6百万円																																																																						
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	4																																																																						
計	10百万円																																																																						
無形固定資産除却損																																																																							
借地権	2百万円																																																																						
旅費交通費	505百万円																																																																						
交際費	174																																																																						
役員報酬及び従業員給料手当	7,075																																																																						
退職給付引当金繰入額	1,171																																																																						
賞与引当金繰入額	789																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																																						
地代及び家賃	801																																																																						
減価償却費	193																																																																						
貸倒引当金繰入額	-																																																																						
	18百万円																																																																						
有形固定資産除却損																																																																							
建物及び構築物	12百万円																																																																						
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5																																																																						
計	17百万円																																																																						
無形固定資産除却損																																																																							
ソフトウェア	53百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>8 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。</p>	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 273 1406 383"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都調布市</td> <td>研究施設</td> <td>土地</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。また、資産の処分等に関する意思決定を行い、その代替的な投資も予定されていない資産や、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産については収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は実勢価額または固定資産税評価額等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>8 同左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都調布市	研究施設	土地	34
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
東京都調布市	研究施設	土地	34						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,387			25,387
合計	25,387			25,387
自己株式				
普通株式	2,971	318	21	3,269
合計	2,971	318	21	3,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加318千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加118千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売渡による減少21千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	112	5	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	89	4	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	88	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,387			25,387
合計	25,387			25,387
自己株式				
普通株式	3,269	307	0	3,576
合計	3,269	307	0	3,576

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加307千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	88	4	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	88	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	87	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,551百万円	現金及び預金勘定 14,971百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97
現金及び現金同等物 <u>14,453百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>14,873百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報ネットワークシステム、電子デバイス、その他における什器備品等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">594</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,288</td> <td style="text-align: center;">830</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	83	62	20	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	611	409	201	無形固定資産 (ソフトウェア)	594	358	235	合計	1,288	830	458	1年以内	233百万円	1年超	241百万円	計	474百万円	支払リース料	295百万円	減価償却費相当額	278百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">927</td> <td style="text-align: center;">696</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	83	76	6	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	458	357	100	無形固定資産 (ソフトウェア)	385	262	123	合計	927	696	230	1年以内	165百万円	1年超	76百万円	計	241百万円	支払リース料	242百万円	減価償却費相当額	227百万円	支払利息相当額	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	83	62	20																																																														
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	611	409	201																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	594	358	235																																																														
合計	1,288	830	458																																																														
1年以内	233百万円																																																																
1年超	241百万円																																																																
計	474百万円																																																																
支払リース料	295百万円																																																																
減価償却費相当額	278百万円																																																																
支払利息相当額	14百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	83	76	6																																																														
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	458	357	100																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	385	262	123																																																														
合計	927	696	230																																																														
1年以内	165百万円																																																																
1年超	76百万円																																																																
計	241百万円																																																																
支払リース料	242百万円																																																																
減価償却費相当額	227百万円																																																																
支払利息相当額	8百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>2 転貸リース取引</p> <p>リース投資資産の内訳及びリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>重要性が乏しいため、その注記を省略しております。なお、転貸リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	231百万円	1年超	220百万円	計	452百万円	1年以内	231百万円	1年超	203百万円	計	435百万円	<p>2 転貸リース取引</p> <p>リース投資資産の内訳及びリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>同左</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年以内	137百万円	1年超	81百万円	計	218百万円	1年以内	137百万円	1年超	64百万円	計	201百万円
1年以内	231百万円																								
1年超	220百万円																								
計	452百万円																								
1年以内	231百万円																								
1年超	203百万円																								
計	435百万円																								
1年以内	137百万円																								
1年超	81百万円																								
計	218百万円																								
1年以内	137百万円																								
1年超	64百万円																								
計	201百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、主に情報通信業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金は銀行借入金により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制を整えております。

投資有価証券は、主に取引先との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、把握された時価は定期的に取り締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日となっており、その決済時において流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法によりそのリスクを回避しております。また、その一部には機器等の仕入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされておりますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年11ヶ月後となっております。

デリバティブ取引は、前述のとおり外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップを行っており、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,971	14,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,748	22,748	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,830	4,830	-
(4) 長期預金	4,200	3,811	388
資産計	46,749	46,360	388
(1) 支払手形及び買掛金	14,910	14,910	-
(2) 短期借入金	6,323	6,323	-
(3) 長期借入金(*1)	2,290	2,303	13
(4) リース債務(*1)	1,091	1,091	-
負債計	24,616	24,630	13
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、債券は金融機関から提供された価格をもとに算定しております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、金融機関から提供された参考値をもとに時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式	762
債券(社債)	29
組合出資金	122
関係会社株式	
非上場株式	96

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,971	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,748	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	29	-	1,100
(2) その他	24	48	242	78
長期預金	-	900	-	3,300
合計	37,743	978	242	4,478

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	745	1,250	295	-
リース債務	322	763	5	-
合計	1,067	2,013	300	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	811	1,483	672
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	811	1,483	672
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,078	842	236
債券	33	29	4
その他	481	321	159
小計	1,593	1,193	400
合計	2,404	2,677	272

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について263百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
259	-	336

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	773
非上場債券	1,119
投資事業有限責任組合への出資	143
合計	2,037

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 社債	-	29	-	1,100
2. その他	-	18	222	80
合計	-	48	222	1,180

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,121	1,212	908
債券	809	800	9
その他	49	39	10
小計	2,979	2,051	928
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	554	766	212
債券	951	1,300	348
その他	344	442	97
小計	1,850	2,508	658
合計	4,830	4,560	269

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額858百万円）、債券（連結貸借対照表計上額29百万円）及び組合出資金（連結貸借対照表計上額122百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	239	157	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	239	157	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約取引.....買掛金

金利スワップ取引.....借入金

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、個々の取引条件に合わせた為替予約取引を利用しております。また、金融リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

いずれも実取引に対応するものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,315	400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

提出会社については、勤続10年以上の退職者の退職金について信託会社の設定した加入期間定額制の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社1社については退職給付信託を設定しております。

なお、提出会社及び連結子会社6社が要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	180,777百万円	141,609百万円
年金財政計算上の給付債務の額	206,841百万円	208,349百万円
差引額	26,063百万円	66,740百万円

(2) 制度全体に含める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 9.1% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 9.4% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成21年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,239百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金285百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,058百万円及び年金資産の運用の悪化であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間20年の元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金285百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	21,465	21,714
(2) 年金資産	7,439	8,915
(3) 退職給付信託	2,115	2,128
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	11,911	10,669
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	3,038	2,528
(6) 未認識数理計算上の差異	4,652	3,212
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(8) 連結貸借対照表計上額純額 (4) + (5) + (6) + (7)	4,220	4,928
(9) 前払年金費用	9	-
(10) 退職給付引当金(8) - (9)	4,229	4,928

(注)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	985	1,007
(2) 利息費用	427	418
(3) 期待運用収益(減算)	439	388
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	505	505
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	223	402
(6) 臨時に払った割増退職金等	-	-
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,703	1,945

(注)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
厚生年金基金に関する拠出額747百万円(従業員拠出額は除く)は含まれておりません。	厚生年金基金に関する拠出額743百万円(従業員拠出額は除く)は含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 5.0%	主として 5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	858百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	838百万円
未払事業税否認額	103	未払事業税否認額	63
貸倒引当金繰入限度超過額	30	貸倒引当金繰入限度超過額	18
その他	148	税務上の繰越欠損金	61
	小計	その他	165
	1,141		小計
	16		1,147
評価性引当額	16	評価性引当額	20
繰延税金資産(流動) 計	1,124	繰延税金資産(流動) 計	1,126
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金否認額	144	役員退職慰労引当金否認額	127
退職給付費用否認額	2,619	退職給付費用否認額	2,904
貸倒引当金繰入限度超過額	259	貸倒引当金繰入限度超過額	199
投資有価証券評価損否認額	125	投資有価証券評価損否認額	117
会員権評価損否認額	93	会員権評価損否認額	52
減損損失否認額	353	減損損失否認額	398
貸倒損失否認額	230	税務上の繰越欠損金	104
税務上の繰越欠損金	47	その他	124
その他	114		小計
	小計		4,029
	3,989	評価性引当額	960
評価性引当額	1,094	繰延税金資産(固定) 計	3,069
繰延税金資産(固定) 計	2,895	繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他	0	その他	4
繰延税金負債(流動) 計	0	繰延税金負債(流動) 計	4
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	157	その他有価証券評価差額金	100
その他	1	その他	0
繰延税金負債(固定) 計	158	繰延税金負債(固定) 計	101
繰延税金資産の純額 合計	3,861	繰延税金資産の純額 合計	4,090

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.5
住民税均等割額 3.4	住民税均等割額 5.6
源泉所得税 0.8	源泉所得税 2.2
役員賞与 0.3	過年度法人税等 0.4
過年度法人税等 2.6	負ののれん当期償却額 0.6
負ののれん当期償却額 0.3	評価性引当額の減少額 15.6
評価性引当額の減少額 4.9	その他 0.5
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、その注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	情報ネット ワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,044	23,864	2,640	99,549	-	99,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	238	414	761	(761)	-
計	73,152	24,103	3,055	100,310	(761)	99,549
営業費用	70,933	23,972	3,019	97,925	(777)	97,148
営業利益	2,218	130	36	2,385	16	2,401
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,910	19,008	1,601	53,520	10,784	64,305
減価償却費	242	27	2	272	-	272
資本的支出	907	38	3	949	-	949

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	情報ネット ワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,756	18,289	2,339	86,386	-	86,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	237	424	736	(736)	-
計	65,830	18,527	2,764	87,122	(736)	86,386
営業費用	64,879	18,771	2,740	86,391	(753)	85,638
営業利益又は営業損失 ()	951	243	23	731	16	748
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,631	19,920	1,831	54,383	10,578	64,961
減価償却費	410	24	2	437	-	437
減損損失	-	34	-	34	-	34
資本的支出	1,439	0	0	1,441	-	1,441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱いサービス及び製品

事業区分	主な取扱いサービス及び製品
情報ネットワークシステム	<p>各種ソリューション ネットワークソリューション IP - Telephony / IP - PBX導入ソリューション、CTIコールセンター設計 / 構築、 IP - VPN及びインターネットVPN設計導入ソリューション、ネットワーク診断 / 構築 セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築 / 診断 / 脆弱性検査 / 侵入検知サービス / セキュア システム及びネットワーク構築支援 業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション 業種ソリューション * 金融ソリューション 都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計 / 構築 / 導入ソリューション、生損 保・都銀・地銀向けCTI開発 / 構築 / 導入サポート * 自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告シ ステム * 医療・福祉ソリューション オーダーリング / 電子カルテソリューション、医事会計システムソリューシ ョン、特養・老健施設向けパッケージ * 装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、 総合設備保全システムソリューション * 組立製造業・建設業ソリューション CAD / CAM / CAE + PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリュー ション、産業廃棄物 / 建設業向け廃棄物パッケージ * 流通サービスソリューション 輸配送 / ルート配送 / 配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業 向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション * その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム 上記の各ソリューションに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれ らに対するメンテナンスサービスとサポートサービス ASP / アウトソーシングサービス 監視 / フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサブ ライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測 制御機器の販売他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	-	-	該当事項はありません
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	10,784	10,578	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の売上原価は従来の方法によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて8百万円、電子デバイスにおいて50百万円増加し、同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて売上高は70百万円増加し、営業利益は15百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	（被所有）直接 10.86	請負作業等当社取扱商品の仕入等役員の兼任	プログラムの開発等	2,048	売掛金	920
							機器等の仕入等	21,211	買掛金	5,487

(注) 1 取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	（被所有）直接 10.86	請負作業等当社取扱商品の仕入等役員の兼任	プログラムの開発等	316	売掛金	105
							機器等の仕入等	3,630	買掛金	659

(注) 1 取引条件につきましては、連結子会社1社につきましては富士通電子デバイス製品取引基本契約に基づき決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	富士通エレクトロニクス㈱(注)3	東京都新宿区	3,695	電子デバイス製品の設計・開発及び販売	-	取扱商品の仕入	半導体の仕入	5,540	買掛金	1,267

- (注) 1 取引条件につきましては、連結子会社1社につきましては特約店契約に基づき決定しております。
2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 富士通㈱の子会社である富士通マイクロエレクトロニクス㈱の子会社であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	(被所有)直接 11.01	請負作業等当社取扱商品の仕入等役員の兼任	プログラムの開発等	2,013	売掛金	500
							機器等の仕入等	21,106	買掛金	6,233

- (注) 1 取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。
2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	富士通エレクトロニクス(株) (注)3	東京都新宿区	3,695	電子デバイス製品の設計・開発及び販売	-	取扱商品の仕入	半導体の仕入	4,128	買掛金	1,920

(注) 1 取引条件につきましては、連結子会社1社につきましては取引基本契約に基づき決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 富士通(株)の子会社である富士通マイクロエレクトロニクス(株)の子会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,047円72銭	1株当たり純資産額	1,078円07銭
1株当たり当期純利益金額	36円40銭	1株当たり当期純利益金額	29円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	812	656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	812	656
期中平均株式数(千株)	22,328	21,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 残高(百万円)	当連結会計年度末 残高(百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,229	6,323	1.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	970	745	1.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	184	322	1.72	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,290	1,545	1.86	平成23年4月 ~平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	542	769	1.72	平成23年4月 ~平成28年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,216	9,705	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,050	200	-	-
リース債務	319	268	142	32

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	16,874	23,017	17,772	28,721
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	955	992	879	1,783
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	508	509	488	1,143
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	23.00	23.06	22.38	52.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 7,511	4 7,373
受取手形	529	300
売掛金	3 13,065	3 12,256
たな卸資産	1 3,775	1, 2 3,401
前渡金	66	116
前払費用	226	238
繰延税金資産	729	690
未収入金	295	89
立替金	23	23
その他	34	55
貸倒引当金	33	31
流動資産合計	26,224	24,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	759	887
減価償却累計額	328	353
建物（純額）	430	533
構築物	0	0
減価償却累計額	0	0
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	2	7
減価償却累計額	2	3
機械及び装置（純額）	0	4
工具、器具及び備品	405	424
減価償却累計額	319	337
工具、器具及び備品（純額）	85	87
土地	657	972
リース資産	545	722
減価償却累計額	51	205
リース資産（純額）	494	516
建設仮勘定	40	627
有形固定資産合計	1,709	2,741
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	213	265
電話加入権	39	39
リース資産	120	446
無形固定資産合計	374	752

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,075	3,909
関係会社株式	1,468	1,468
長期貸付金	77	77
関係会社長期貸付金	395	350
破産更生債権等	103	88
長期前払費用	12	3
繰延税金資産	1,315	1,499
敷金	769	759
会員権	79	61
長期預金	3,300	3,300
その他	316	157
貸倒引当金	681	537
投資その他の資産合計	11,231	11,138
固定資産合計	13,315	14,632
資産合計	39,540	39,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,238	10,007
短期借入金	2,800	3,150
1年内返済予定の長期借入金	850	700
リース債務	167	303
未払金	532	565
未払費用	501	497
未払法人税等	700	-
未払消費税等	133	13
前受金	698	750
預り金	78	80
賞与引当金	1,344	1,306
受注損失引当金	34	35
その他	69	11
流動負債合計	18,150	17,422
固定負債		
長期借入金	1,950	1,250
リース債務	481	720
退職給付引当金	1,158	1,555
役員退職慰労引当金	225	222
固定負債合計	3,815	3,748
負債合計	21,965	21,171

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金	2,453	2,453
その他資本剰余金	1,023	1,023
資本剰余金合計	3,476	3,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,400	4,800
繰越利益剰余金	751	962
利益剰余金合計	5,151	5,762
自己株式	1,009	1,121
株主資本合計	17,431	17,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	43
評価・換算差額等合計	142	43
純資産合計	17,574	17,974
負債純資産合計	39,540	39,145

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	67,985	61,074
売上原価	55,081	49,525 ⁶
売上総利益	12,903	11,548
販売費及び一般管理費	11,127 ^{1, 2}	10,772 ^{1, 2}
営業利益	1,776	776
営業外収益		
受取利息	44	4
受取配当金	145 ³	121 ³
不動産賃貸料	17	15
受取保険金	64	21
保険配当金	22	51
保険返戻金	-	38
その他	89	27
営業外収益合計	383	279
営業外費用		
支払利息	103	100
その他	28	28
営業外費用合計	132	128
経常利益	2,027	927
特別利益		
有形固定資産売却益	0 ⁴	-
投資有価証券売却益	-	121
貸倒引当金戻入額	-	126
ゴルフ会員権売却益	-	0
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	4 ⁵
特別利益合計	0	253
特別損失		
固定資産除却損	10 ⁷	53 ⁷
投資有価証券売却損	336	-
投資有価証券評価損	187	5
貸倒引当金繰入額	109 ⁹	-
ゴルフ会員権売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
会員権評価損	-	14
特別退職金	68 ⁸	90 ⁸
事務所移転費用	3	2
特別損失合計	717	166
税引前当期純利益	1,310	1,014
法人税、住民税及び事業税	716	266
法人税等調整額	17	40
法人税等合計	733	225
当期純利益	576	788

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費		22,704	41.2	19,082	38.5
労務費		6,191	11.2	5,746	11.6
外注費		24,263	44.1	22,890	46.2
経費		1,920	3.5	1,805	3.6
計		55,081	100.0	49,525	100.0

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
地代家賃	521
旅費交通費	281

(原価計算の方法)

情報通信システム、サービスビジネス部門とも実際原価による個別原価計算により、オーダー番号別に、機器及び材料費、労務費、外注費ならびに経費の各原価要素に分類し把握しております。なお、間接諸費用は配賦基準に従って合理的に配賦しております。

(追加情報)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
地代家賃	514
旅費交通費	226

(原価計算の方法)

情報通信システム、サービスビジネス部門とも実際原価による個別原価計算により、オーダー番号別に、機器及び材料費、労務費、外注費ならびに経費の各原価要素に分類し把握しております。なお、間接諸費用は配賦基準に従って合理的に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,453	2,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453	2,453
その他資本剰余金		
前期末残高	1,023	1,023
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,023	1,023
資本剰余金合計		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,476	3,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,600	4,400
当期変動額		
別途積立金の積立	800	400
当期変動額合計	800	400
当期末残高	4,400	4,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,176	751
当期変動額		
別途積立金の積立	800	400
剰余金の配当	201	176
当期純利益	576	788
当期変動額合計	424	211
当期末残高	751	962

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,776	5,151
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	201	176
当期純利益	576	788
当期変動額合計	375	611
当期末残高	5,151	5,762
自己株式		
前期末残高	931	1,009
当期変動額		
自己株式の取得	84	112
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	77	112
当期末残高	1,009	1,121
株主資本合計		
前期末残高	17,134	17,431
当期変動額		
剰余金の配当	201	176
当期純利益	576	788
自己株式の取得	84	112
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	297	499
当期末残高	17,431	17,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	99
当期変動額合計	211	99
当期末残高	142	43
評価・換算差額等合計		
前期末残高	354	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	99
当期変動額合計	211	99
当期末残高	142	43

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,488	17,574
当期変動額		
剰余金の配当	201	176
当期純利益	576	788
自己株式の取得	84	112
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	99
当期変動額合計	85	399
当期末残高	17,574	17,974

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従 来、仕掛品については個別法による原価法、原材料及び 貯蔵品については先入先出法による原価法によってお りましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品について は個別法による原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び 貯蔵品については先入先出法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業 会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品 の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適 用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しておりま す。 この変更により、投資有価証券は346百万円減少し、繰延 税金資産は140百万円増加し、その他有価証券評価差額 金は205百万円減少しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~50年 機械装置 3~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,939百万円）については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,939百万円）については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>7 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の開発契約 検収基準 （会計方針の変更） ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する開発契約を含むすべてのソフトウェアの開発契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。 この変更により、売上高は70百万円増加し、営業利益及び経常利益は15百万円、税引前当期純利益は20百万円増加しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「生命保険関連収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取保険金」「保険配当金」及び営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」「保険配当金」はそれぞれ35百万円、56百万円、「その他」に含めて表示したものは29百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 たな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,057百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産 営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。</p> <p>5 保証債務 (1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">359百万円</p> <p>(2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証</p> <p style="text-align: right;">991百万円</p>	仕掛品	3,057百万円	原材料及び貯蔵品	717百万円	売掛金	43百万円	買掛金	1,766百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> </table> <p>2 システムソリューション等の請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品17百万円です。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産 同左</p> <p>5 保証債務 (1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">333百万円</p> <p>(2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証</p> <p style="text-align: right;">875百万円</p>	仕掛品	2,339百万円	原材料及び貯蔵品	1,062百万円	売掛金	19百万円	買掛金	1,494百万円
仕掛品	3,057百万円																
原材料及び貯蔵品	717百万円																
売掛金	43百万円																
買掛金	1,766百万円																
仕掛品	2,339百万円																
原材料及び貯蔵品	1,062百万円																
売掛金	19百万円																
買掛金	1,494百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,132</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">60%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、38百万円であります。</p> <p>3 受取配当金には関係会社からのものが、96百万円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	旅費交通費	385百万円	従業員給料手当	5,132	退職給付引当金繰入額	846	賞与引当金繰入額	729	役員退職慰労引当金繰入額	53	法定福利費	650	地代及び家賃	717	減価償却費	154	貸倒引当金繰入額	230	販売費	60%	一般管理費	40 "	有形固定資産売却益		建物	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">61%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、4百万円であります。</p> <p>3 受取配当金には関係会社からのものが、79百万円含まれております。</p> <p>5 「工事契約会計基準の適用に伴う影響額」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべてのソフトウェアの開発契約のうち、成果の確実性の認められる開発契約について同会計基準を適用したことによる過年度の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の進捗に対応する収益の額及び原価の額は、それぞれ21百万円及び16百万円であります。</p> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>8 同左</p>	旅費交通費	324百万円	従業員給料手当	5,233	退職給付引当金繰入額	986	賞与引当金繰入額	612	役員退職慰労引当金繰入額	75	法定福利費	653	地代及び家賃	646	減価償却費	138	貸倒引当金繰入額	-	販売費	61%	一般管理費	39 "		18百万円	有形固定資産除却損		建物	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0百万円	無形固定資産除却損		ソフトウェア	53百万円
旅費交通費	385百万円																																																																		
従業員給料手当	5,132																																																																		
退職給付引当金繰入額	846																																																																		
賞与引当金繰入額	729																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	53																																																																		
法定福利費	650																																																																		
地代及び家賃	717																																																																		
減価償却費	154																																																																		
貸倒引当金繰入額	230																																																																		
販売費	60%																																																																		
一般管理費	40 "																																																																		
有形固定資産売却益																																																																			
建物	0百万円																																																																		
工具器具及び備品	0																																																																		
計	0百万円																																																																		
旅費交通費	324百万円																																																																		
従業員給料手当	5,233																																																																		
退職給付引当金繰入額	986																																																																		
賞与引当金繰入額	612																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	75																																																																		
法定福利費	653																																																																		
地代及び家賃	646																																																																		
減価償却費	138																																																																		
貸倒引当金繰入額	-																																																																		
販売費	61%																																																																		
一般管理費	39 "																																																																		
	18百万円																																																																		
有形固定資産除却損																																																																			
建物	0百万円																																																																		
工具器具及び備品	0																																																																		
計	0百万円																																																																		
無形固定資産除却損																																																																			
ソフトウェア	53百万円																																																																		
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>8 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。</p> <p>9 関係会社である都築アメニティ(株)に対するものであります。</p>	有形固定資産除却損		建物	4百万円	工具器具及び備品	3	計	7百万円	無形固定資産除却損		借地権	2百万円																																																							
有形固定資産除却損																																																																			
建物	4百万円																																																																		
工具器具及び備品	3																																																																		
計	7百万円																																																																		
無形固定資産除却損																																																																			
借地権	2百万円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,971	318	21	3,269
合計	2,971	318	21	3,269

(注) 普通株式の自己株式の増加数318千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加118千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売渡による減少21千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	3,269	307	0	3,576
合計	3,269	307	0	3,576

(注) 普通株式の自己株式の増加数307千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機 (「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	83	62	20	工具器具及び備品	437	282	154	ソフトウェア	121	83	38	合計	642	428	214	1年以内	117百万円	1年超	107百万円	計	224百万円	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	150百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">369</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	83	76	6	工具器具及び備品	369	291	78	ソフトウェア	62	47	14	合計	515	415	100	1年以内	84百万円	1年超	23百万円	計	107百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	113百万円	支払利息相当額	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	83	62	20																																																														
工具器具及び備品	437	282	154																																																														
ソフトウェア	121	83	38																																																														
合計	642	428	214																																																														
1年以内	117百万円																																																																
1年超	107百万円																																																																
計	224百万円																																																																
支払リース料	160百万円																																																																
減価償却費相当額	150百万円																																																																
支払利息相当額	8百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	83	76	6																																																														
工具器具及び備品	369	291	78																																																														
ソフトウェア	62	47	14																																																														
合計	515	415	100																																																														
1年以内	84百万円																																																																
1年超	23百万円																																																																
計	107百万円																																																																
支払リース料	122百万円																																																																
減価償却費相当額	113百万円																																																																
支払利息相当額	5百万円																																																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>2 転貸リース取引</p> <p>リース投資資産の内訳及びリース料債権部分の決算 日後の回収予定額</p> <p>重要性が乏しいため、その注記を省略しております。 なお、転貸リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 当事業年度末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	231百万円	1年超	220百万円	計	452百万円	1年以内	231百万円	1年超	203百万円	計	435百万円	<p>2 転貸リース取引</p> <p>リース投資資産の内訳及びリース料債権部分の決算 日後の回収予定額</p> <p>同左</p> <p>(1) 当事業年度末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	137百万円	1年超	81百万円	計	218百万円	1年以内	137百万円	1年超	64百万円	計	201百万円
1年以内	231百万円																								
1年超	220百万円																								
計	452百万円																								
1年以内	231百万円																								
1年超	203百万円																								
計	435百万円																								
1年以内	137百万円																								
1年超	81百万円																								
計	218百万円																								
1年以内	137百万円																								
1年超	64百万円																								
計	201百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	942	1,013	70
関連会社株式	-	-	-
合計	942	1,013	70

当事業年度(平成22年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	942	1,217	275
関連会社株式	-	-	-
合計	942	1,217	275

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	521
関連会社株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	547百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	531百万円
未払費用否認額	70	未払費用否認額	68
未払事業税等否認額	75	未払事業税等否認額	35
その他	36	その他	54
	小計		小計
	729		690
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産(流動) 計	729	繰延税金資産(流動) 計	690
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損否認額	96	投資有価証券評価損否認額	96
退職給付費用否認額	1,285	退職給付費用否認額	1,447
貸倒引当金繰入限度超過額	259	貸倒引当金繰入限度超過額	199
減価償却(無形固定資産)超過額	11	会員権評価損否認額	29
会員権評価損否認額	35	関係会社株式評価損否認額	46
関係会社株式評価損否認額	46	減損損失否認額	353
減損損失否認額	353	役員退職慰労引当金否認額	90
貸倒損失否認額	230	その他	31
役員退職慰労引当金否認額	91		小計
その他	43		2,295
	小計		評価性引当額
	2,454		777
評価性引当額	1,017	繰延税金資産(固定) 計	1,517
繰延税金資産(固定) 計	1,437	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	17
その他有価証券評価差額金	122	繰延税金負債(固定) 計	17
繰延税金負債(固定) 計	122	繰延税金資産の純額 合計	2,189
繰延税金資産の純額 合計	2,044		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6
住民税均等割額	2.9	住民税均等割額	2.5
過年度法人税等	2.0	源泉所得税	1.5
源泉所得税	0.9	評価性引当額の減少額	23.6
評価性引当額の減少額	10.9	その他	0.6
その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	794円54銭	1株当たり純資産額	824円08銭
1株当たり当期純利益金額	25円83銭	1株当たり当期純利益金額	35円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	576	788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	576	788
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,328	21,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャパンケーブルネット(株)	680
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	393
		(株)丸久	317
		(株)ツムラ	129
		富士通(株)	127
		(株)ユニマットライフ	107
		(株)百十四銀行	68
		高砂熱学工業(株)	61
		(株)トーモク	55
		日本ラッド(株)	55
		その他77銘柄	643
小計		4,499,398.00	2,639
計		4,499,398.00	2,639

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オーストラリアコモンウェルス銀行ユーロ円債	329
		BNPパリバ銀行ユーロ円債	226
		ジュピター・キャピタル2007-18ユーロ円債	197
		小計	753
計		1,100	753

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) アント・リード2号投資事業有限責任組合	2	122
		(証券投資信託の受益証券) JF新成長株オープン	200,000,000	114
		(証券投資信託の受益証券) 大和技術成長株オープン	200,000,000	103
		(投資事業有限責任組合への出資) 国際グローバル・ソブリン・オープン1M	12,000	73
		(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・オープン'95	5,000	48
		(証券投資信託の受益証券) 日本株式会社アクティブオープン	50,000,000	25
		(証券投資信託の受益証券) 大和インカム&キャッシュ 2006-03	4,000	24
		(証券投資信託の受益証券) モルガン・スタンレー・ジャパン・グ ロース・ファンド	5,000,000	4
		小計	455,021,002	516
		計	455,021,002	516

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	759	127	0	887	353	25	533
構築物	0	-	-	0	0	0	0
機械及び装置	2	5	-	7	3	1	4
工具、器具及び備品	405	22	3	424	337	21	87
土地	657	314	-	972	-	-	972
リース資産	545	177	-	722	205	154	516
建設仮勘定	40	1,148	561	627	-	-	627
有形固定資産計	2,411	1,795	564	3,642	900	202	2,741
無形固定資産							
商標権	4	0	-	4	2	0	1
ソフトウェア	491	164	160	495	230	59	265
電話加入権	39	-	-	39	-	-	39
リース資産	138	433	-	571	125	106	446
無形固定資産計	673	597	160	1,111	358	166	752
長期前払費用	41	1	0	42	38	10	3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地	増加額(百万円)	314	独身寮
建設仮勘定	増加額(百万円)	1,148	リース手配品等
リース資産(有形)	増加額(百万円)	177	パソコン・サーバ等
ソフトウェア	減少額(百万円)	160	陳腐化による除却
リース資産(無形)	増加額(百万円)	433	ソフトウェア

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	714	568	18	1,695	568
賞与引当金	1,344	1,306	1,344	-	1,306
受注損失引当金	34	18	18	-	35
役員退職慰労引当金	225	75	77	-	222

(注) 1 洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	8
普通預金	7,304
定期預金	57
別段預金	2
計	7,371
合計	7,373

受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
東京センチュリーリース(株)	36	1ヶ月以内	107
興銀リース(株)	31	2ヶ月以内	89
タック(株)	29	3ヶ月以内	61
(株)桂精機製作所	22	4ヶ月以内	34
HOYAサービス(株)	21	5ヶ月以内	6
その他	158		
計	300	計	300

売掛金

相手先	金額(百万円)
東京センチュリーリース(株)	818
(株)富士通エフサス	563
(株)富士通	500
(株)エス・エフ・シー	434
東日本電信電話(株)	308
その他	9,631
計	12,256

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
13,065	64,127	64,936	12,256	84.1	72.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(百万円)
仕掛品	
ネットワークシステム	1,197
情報システム	1,142
小計	2,339
原材料及び貯蔵品	
通信機器	37
電子機器	1,023
その他	0
小計	1,062
計	3,401

長期預金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)三井住友銀行	1,000
(株)みずほ銀行	1,000
計	3,300

買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	6,233
都築テクノサービス(株)	573
ツヅキインフォテックノ東日本(株)	335
ツヅキインフォテックノ西日本(株)	323
(株)都築ソフトウェア	165
その他	2,374
計	10,007

短期借入金

借入先	金額(百万円)	担保	使途
(株)三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	873	無	運転資金
(株)みずほ銀行浜松町支店	710	"	"
三菱UFJ信託銀行(株)本店	520	"	"
三井住友銀行(株)日比谷支店	445	"	"
その他5行	602	"	"
計	3,150		

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ホームページアドレス http://www.tsuzuki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに株主の有する株式数に応じ、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその
添付書類 | | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第70期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第70期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第70期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成22年2月19日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく
臨時報告書であります。 | | | |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年10月31日 | 平成21年11月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、都築電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、都築電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、都築電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、都築電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。